T&Dアセットマネジメント株式会社
東京都港区海岸一丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
加入協会:(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

平成22年5月7日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

ブラジル金融市場の下落とエマージング・ダブルブル・ベア・シリーズ ブラジル・ダブルブル(為替ヘッジなし)への影響について

◆ 足許の市場動向

ブラジルの株式市場は下記の理由から4月30日から5月5日まで4営業日連続で下落となりました。また、通貨レアルは4月28日にブラジル中央銀行の金融政策委員会の会合において、政策金利の引き上げを決定したことを受けて一時上昇しましたが、その後はギリシャの財政問題からリスク資産からの逃避の動きや原油相場の下落を受けて下落しました。当該期間中、MSCIブラジルインデックス(円ベース)は-8.41%の下落となりました。

4月30日
- ギリシャを始めとする欧州のデフォルト懸念
- 米国投資銀行ゴールドマン・サックス・グループに対する司法当局の捜査

5月3日
- 国営のブラジル石油公社(ペトロブラス)の増資をめぐる懸念
- 中国が経済成長抑制のため預金準備率の引き上げ

5月4日
- 中国の製造業活動の拡大ペースの鈍化
- ギリシャ支援だけで欧州の債務危機は終わらないとの観測
- 原油相場の3ヵ月ぶりの大幅安に伴う大型銘柄ペトロブラスの下落

5月5日
- 欧州債務危機の波及懸念の継続

(企業業績の伸びへの期待で、一時の下げから値を戻したものの、下落して終了)

◆ 今後の見通し

ギリシャ問題の混迷が深まり、他国への波及が懸念されるものの、ブラジルは2016年のリオ五輪の開催決定による政府主導のインフラ・資源開発投資、エマージング諸国の資源ニーズ、ブラジルの金融機関の健全性等によって、ブラジル経済は引き続き底堅いと見ており、ギリシャ問題のブラジル市場への影響は限定的であると考えられます。

◆ エマージング・ダブルブル・ベア・シリーズへの影響

ファンド名	平成22年4月30日基準価額(円)	平成22年5月6日基準価額(円)	騰落幅(円)	騰落率(%)
ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジなし）	9,154	7,670	▲1,484	▲16.21

◆ 市況情報

	平成22年4月29日	平成22年5月5日	騰落率(%)
MSCI ブラジルインデックス(円ベース)	336,747.08	308,414.06	▲8.41

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、4月29日から5月5日としています。

出所:MSCI、ブルームバーグ

以上

MSCI ブラジルインデックスはMSCIが開発した株価指数で、ブラジルの株式市場の動きを捉える指数です。当インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、 その正確性及び完全性を MSCI は何ら保証するものではありません。その著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

※ 本資料はご投資家の皆様にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

当ファンドのお申込に際してのご留意事項

当ファンドの投資リスクについて
以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに生じた利益および損失は、全て投資家に帰属し、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。投資にあたっては、以下に記載したリスク要因を十分にご理解のうえ、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◎当ファンドの基準価額に影響を与える主な投資リスク
「価格変動リスク」 「為替変動リスク」 「カントリーリスク」
「金利変動リスク」 「信用リスク」 「流動性リスク」
※当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

当ファンドに係る費用について
【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】
◇ご購入時に直接ご負担いただく費用
お申込手数料・・・お買付価額に対して3.15%(税抜3.00%)
(マネープールファンドのお買付はスイッチングによる場合のみとします。)
◇投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬: 各ファンドにつき、投資信託財産の純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額
マネープールファンドを除く各ファンド・・・年0.882%(税抜0.84%)
マネープールファンド・・・年0.5775%(税抜0.55%)以内
監査報酬: 各ファンドにつき、投資信託財産の純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額
マネープールファンドを除く各ファンド・・・年0.0084%(税抜0.008%)
マネープールファンド・・・年0.00525%(税抜0.005%)
その他: 有価証券の保管費用、売買時の売買委託手数料等がかかります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
◇スイッチング時にご負担いただく費用
スイッチング手数料・・・お買付価額に対して1.575%(税抜1.50%)
(マネープールファンドへのスイッチングには手数料はかかりません。)
◇ご換金(スイッチングのためのご換金を含む)時に直接ご負担いただく費用
信託財産留保額・・・換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額
(マネープールファンドには信託財産留保額はかかりません。)
ご換金手数料 ・・・ ありません。
※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。